

2021年3月24日
第35回通常総会議案資料-1

2020年度事業報告

昨年はコロナに明けコロナに暮れた一年であり、政府は不要不急な外出自粛令を出し、旅行はもとより出勤すら控え、リモートワークを推奨するなど観光業には非常に厳しい一年となった。「GO TOトラベル」の対象が全国に広がった10～12月は多少持ち直したものの、コロナウイルスの影響により国内旅行が前年の50%以下であったのは、現在の調査方法となった2010年以降で過去最低と報じられている。

こうした状況下、協会では厚生労働省に対し、当初は対象外とされていた登録型添乗員を「雇用調整助成金」の支給対象とするよう強力な働きかけを行うと共に、業務が皆無となった海外添乗員の就業機会を求め観光団体の上部機関への陳情を行い、多言語を要する業務発注を依頼し観光庁、JATA等への働きかけ支援に尽力した。また、会員会社の事業存続の一助となるよう「持続化給付金」、「家賃支援金」等に関する情報提供を行うなど関係先への働きかけに努めた。一方、TCSA 共済会では加入者に対し2年間無利子貸与を行った。

夏に予定されていたオリンピック・パラリンピックが急遽、延期となりインバウンド需要に備えて準備を行ってきた「インバウンド検定試験」の実施は見送ることとなった。

コロナ禍により上期は全く開催ができなかった協会の収益事業の柱である「旅程管理研修」及び「派遣元責任者講習会」については、昨年後半より受講者間のソーシャル・ディスタンスを保つため広い会場の確保が求められ競争の激しい首都圏より地方開催に力点を置き合理化を図った担当者の努力が功を奏する結果となった。

また、専門添乗員の能力レベルを客観的に判断する制度として協会創設当初より創り上げてきた「添乗員能力資格検定試験」については、添乗員の向上心及び自己の能力レベルを維持する有効な仕組みであるので、協会の重要事業として在り方を見直し、内製化により経費削減の努力を行った。

添乗を専門職とする人達のモチベーション・アップのために「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2020」選考を行い、受賞式を行う計画をしていたが、観光庁のコロナ対策等で度々延期され残念なことに今年度実施は見送られた。

昨年、上半期までを過ごした港区の事務局スペースの活用が十分に図れなかった上、賃料値上げの要請を受けオフィス移転を行ったことにより収支構造は可成り改善された。協会事業のほとんどが「三密」を避けて行わなければならない上、事業需要も減少を辿る中、事務局内にも計画休業制度を取り入れ経費の節減に努め乍ら事業運営を行う一年であった。

I. 組織活動関係

1、総会

【定時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2020 年 3 月 19 日(木)メルパルク東京において第 34 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：2019 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：2020 年度事業計画案及び収支予算について

(2) 出席者数

2020 年 3 月 19 日現在、正会員 40 社、うち出席正会員 21 社、委任状提出正会員 19 社、合計 40 社

【臨時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2020 年 8 月 20 日(木) TCSA 会議室において臨時総会を開催。

(1) 提出議案

第 1 号議案：定款の変更について(事務所移転に伴う変更)

(2) 出席者数

出席正会員 1 社、委任状提出正会員 32 社 合計 33 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく 2020 年度の理事会は 3 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 142 回理事会

日時：2020 年 2 月 17 日(月) 15 時 00 分～17 時 30 分

場所：TCSA 会議室

議題：1 号議案 第 34 回通常総会提出議案について

2 号議案 インバウンド業務検定について

3 号議案 事務所の移転について

4 号議案 TCSA 添乗員表彰について

(2) 第 143 回理事会

日時：書面持ち回り

場所：書面持ち回り

議題：1 号議案 事務所移転に伴う定款変更について

(3) 第 144 回理事会

日時：2020 年 9 月 30 日(水) 15 時 00 分～17 時 00 分

場所：南部労政会館 第三会議室

議題：1 号議案 2020 年上期決算及び年間収支見込・協会事業の進捗状況について

2 号議案 2021 年度正会員年会費の特例措置について

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」に関して、例年一年一回開催をしていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送った。

4、行政及び観光関係団体への要望

新型コロナウイルス感染症の被害が拡大している中、感染被害及び事業運営の状況、助成金や融資制度の活用状況、要望事項等について、TCSA 正会員を対象とした緊急調査を2回実施した。

そこから浮かび上がった問題・課題について関係委員会で検討し、下記事項について、観光庁、厚生労働省、観光関係団体等に要望を行った。

- (1) 登録型派遣添乗員に対する「雇用調整助成金」の適用
- (2) 雇用調整助成金の特例措置の延長、手続の簡素化、早期入金
- (3) 派遣事業許可更新時の資産要件及びグループ派遣8割規制の緩和
- (4) 添乗派遣業界の労働力の活用
- (5) GoTo トラベルの期間延長及び同事業中止における取消料の支払い要請
- (6) コロナ禍における添乗業務に関する旅行会社から派遣会社への明確な指示の要請

II. 運営幹事会

運営幹事会は、2月、6月、9月、12月年間合計4回開催した。人材育成、コンプライアンス推進、広報イベントの各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する緊急調査から出た要望事項へのTCSA としての対応方、行政に対する要望事項、正会員年会費の特例措置、2021年度事業計画等についての検討を行った。

III. 人材育成委員会

本年度の人材育成委員会は、2月、6月、9月、12月の計4回開催した。例年実施している「ブラッシュアップ研修 (TCSA 主催)」及び「レベルアップ研修 (TCSA・JATA 共催)」の内容の検討、添乗員能力資格認定試験実施方針の検討、TCSA 共済会の特別貸付に関する対応等について検討を行った。

また、新型コロナウイルスの影響により、集合形式での旅程管理研修に代わるオンラインでの開催及び旅程管理主任者資格の実務経験の要件の緩和措置について、内容を検討し、観光庁に対して要望することとした。

1、基礎研修及び旅程管理研修

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月~6月の間は研修実施を見送った。

基礎研修 e ラーニング受講者数は、個人受講者・正会員受講者共に計画を下回り、合計で計画比75.2%であった。

旅程管理研修では、国内研修は総計887名(計画比:64.9%、前年比:68.9%)、総合研修は総計215名(計画比:48.3%、前年比:51.8%)で、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、国内研修・総合研修共に計画を大きく下回った。東京及び大阪地区は定期開催とし、その他地区については出張講座で実施した。

(1) 基礎研修 (eラーニング)

	2020年度計画	2020年度実績	計画比
個人受講者	30名	23名	76.6%
正会員受講者	200名	150名	75.0%
計	230名	173名	75.2%

(2) 国内研修

地区	新規受講			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	44名	100名	44.0%	4名	5名	80.0%
大阪	29名	50名	58.0%	0名	5名	—
その他	804名	1,200名	67.0%	6名	5名	120.0%
計	877名	1,350名	64.9%	10名	15名	66.6%
合計	887名 (前年比 68.9%、計画比 64.9%)					

(3) 総合研修

地区	新規受講			国内免除			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	48名	70名	68.6%	12名	20名	60.0%	1名	5名	20.0%
大阪	9名	40名	22.5%	7名	10名	70.0%	0名	0名	—
その他	99名	160名	61.9%	38名	140名	27.1%	1名	0名	—
計	156名	270名	57.8%	57名	170名	33.5%	2名	5名	40.0%
合計	215名 (前年比 51.8%、計画比 48.3%)								

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による旅行会社社員添乗員との合同参加の「添乗業務レベルアップ研修」を昨年同様東京と大阪で3月に実施を予定し、テーマについても決定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送ることとした。

【実施を予定していたテーマ】

- 添乗業務の再確認とトラブル対応
- 添乗員に必要な正しい約款の運用
- アンガーマネジメント研修

(2) ブラッシュアップ研修

中部地区協議会からの要望で、東京で開催予定のレベルアップ研修を録画し、その内容を視聴する形式での開催を予定していたが、レベルアップ研修の開催が中止されたことにより、本研修も中止した。

3、添乗員能力資格認定試験の実施

第25回となる認定試験を2021年1月26日に一次試験を実施した。

受験者数は昨年に引き続き、添乗員の評価制度に当試験を導入したTCSA会員の受験もあり、昨年と同等の受講者数であった。

昨年に引き続き、経費削減を図るべく、問題作成（一部を除く）及び採点、解説書の作成について内製化を図った。

- (1) 総受験者数は167名で前年比100.0%。
- (2) 前年に引き続き観光庁後援の下実施した。
- (3) 「1級認定バッジ」は今年の1級認定者に配布。

4、TCSA共済会

(1) 個人貸付制度の実施

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急対策として、一定の条件を満たす共済会会員に対し、特別貸付制度を実施し、2020年2月~7月の間で59件（合計11,100,000円）の申込みがあった。

【貸付条件】

- ①TCSA共済会加入3年以上の会員
- ②本人直筆署名及び正会員会社代表者印捺印の連帯保証のある借用書の提出
- ③貸付金額は、1名につき1口50,000円で4口以内（上限200,000円）
- ④貸付期間は2年間で無利子

(2) 収支報告

会員数は前年を下回る結果となった（2019年度2,419名、2020年度2,300名）。支出は給付金が件数は昨年よりも少なかった（173件→142件）が、給付金額は昨年より114千円多く、収支差額は+1,126,474円であった。

収支計算書は次ページ参照。

2020年度 TCOSA共済会収支計算書
(2020年1月1日～2020年12月31日)

収 入		支 出	
2020年度会費収入	4,621,000	給付金	2,615,000
受取利息(証券利息)	84,686	雑費(振込料)	57,575
受取利息(銀行)	230	弔電	1,144
特別貸付金手数料	2,000		
小 計	4,707,916	小 計	2,673,719
		人件費	568,674
		通信費(電話代含む)	5,359
		賃借料	106,939
		保守料(ネット関係費)	-
		水光熱費	7,497
		雑費(消耗品)	30,000
		顧問料	130,000
		福利厚生費	59,254
		小 計	907,723
収入計	4,707,916	支出計	3,581,442
		収支差額	1,126,474
前年度繰越	39,079,846	次年度繰越	40,206,320

2020年度 給付件数・給付額		
給付内容	件数	給付額
パスポート再取得金	0件	¥0
香典代	38件	¥380,000
結婚祝金	9件	¥270,000
出産祝金	11件	¥110,000
入院見舞金	53件	¥1,390,000
海外援助者補助金	0件	¥0
盗難見舞金	6件	¥120,000
災害見舞金	1件	¥30,000
障害給付金(2級～5級)	0件	¥0
死亡弔慰金	1件	¥100,000
香典	1件	¥30,000
能力認定合格祝金	10件	¥50,000
ブラッシュアップ研修受講補助金	06件	¥0
リゾート・レクリエーション補助金	0件	¥0
退会返戻金	12件	¥135,000
合 計	142件	¥2,615,000

IV. コンプライアンス推進委員会

本年度コンプライアンス推進委員会は、2月、6月、9月、12月の合計4回開催した。

1. 添乗業務における労働時間管理導入状況の把握及び周知徹底
委員会開催の都度、派遣先旅行会社における時間管理導入状況を把握し情報共有を図った。
2. 「添乗サービスを持続的に提供するための検討会」への対応
観光庁、厚生労働省、TCSA、JATA、ANTA、サービス連合で構成する検討会を4回行い、進捗を把握するとともに、検討会で作成しているアウトプット「コンプライアンス遵守のための対応事例集（仮称）」の内容について検討を行った。
3. 「同一労働同一賃金」に関する会員各社の対応状況の把握及び対応方の検討
委員会開催時に各社の現状を把握するとともに、派遣先への周知・理解を図るべくJATA、ANTAと共催で「同一労働同一賃金セミナー」を東京と大阪で2020年1月に開催した（講師は厚生労働省、労働局の担当官に依頼）。
4. 添乗業務に係るリスク軽減に向けた検討
個人情報の携行及び航空機のネームチェンジにかかる負担について、委員会で現状を把握し、「添乗サービスを持続的に提供するための検討会」において問題提起を行った。
5. 添乗派遣に係るコンプライアンスの周知
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会員各社に対して添乗員の雇用維持に向けた各種情報提供を行うとともに、雇用調整助成金の登録型派遣添乗員への適用について厚生労働省に要望し、同省から発出された添乗員も対象となる旨の通達について周知を図った。
また、「添乗派遣業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を作成し、会員への周知を図った。
6. 添乗員賠償制度
毎年10月に加入の募集を行っているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、加入社数は昨年度より1社減り4社であった。

V. 広報イベント委員会

本年度広報イベント委員会は6月、9月12月の合計3回開催した。

1. TCSA NEWSの発行
2020年度の発行は1回の発行であったが、「コロナ禍における添乗員の思い」についてヒアリング調査を実施しその内容を掲載した。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2020」及び「パネルディスカッション」の実施
 2020年度の表彰式は昨年同様、「ツーリズム EXPO ジャパン」の会場（沖縄）で開催することで当初予定をしていたが、コロナウイルスの感染拡大を受け、同イベントでの開催が困難なことから、観光庁において、観光庁長官から表彰状を授与してもらうことで調整している（12/22に開催を予定していたが、コロナウイルス感染拡大の影響で延期）。パネルディスカッションは同イベントでの開催を中止に伴い開催を見送った。

① ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2020の実施

13～14 ページ参照

3. ツアコンカフェの開催

昨年に引き続き、添乗業界に興味関心のある学生を対象に、学生と現役のツアーコンダクターとの交流の場「ツアコンカフェ」を予定し、参加学校に対して実施方法等についてアンケートを実施した上で従来通りの集合形式での開催を予定していたが、コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。

5. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、特別永年 17 名、永年勤続 120 名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認された。また、各地域の運輸局長表彰を 7 名が受賞し、大臣表彰については、3 名の添乗員が受賞予定（2021 年 4 月発表予定）。

VI. 受託事業関係

1. 派遣元責任者講習会

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により4～6月の間は開催を中止し、年間合計で49回開催した（昨年53回）。開催地区については、札幌・東京・大阪・広島・福岡で実施した。受講者数は前年を上回り、合計では1,917名で前年比165.9%、計画比では92.4%であった。

【2019年派遣元責任者講習開催地区】

札幌・東京・大阪・広島・福岡

【2020年度受講実績】

2020年 受講人数	前年度 受講人数	2020年 計画人数	前年比	計画比
1,917名	1,155名	1,350名	165.9%	142.0%

- ・ 2018年度 受講人数 1,791名 講習会事業収入 15,786千円
- ・ 2019年度 受講人数 1,155名 講習会事業収入 10,208千円
- ・ 2020年度 受講人数 1,917名 講習会事業収入 17,074千円

2. 優良派遣事業者認定制度における「審査機関」としての対応

国が一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定する制度として、TCSAは申請のあった事業者を審査する「認定審査機関」として審査業務を昨年引き続き受託した。今年度は4社の申請があり、2社の認定を行った。

3. 高齢者雇用推進事業

「高齢・障害・求職者雇用支援機構」の受託事業として「高齢者雇用推進事業」を一昨年より受託し、2年間事業の最終年度の3ヶ月（2020年1月～3月）間、下記について取り組んだ。

- (1) シニア添乗員の職域の拡大を目的としたガイドラインの作成
- (2) 普及啓発セミナーの開催（2020年2月東京・大阪にて開催）
- (3) ガイドラインのTCSA会員への送付（全事業所）

【推進委員会】

	氏名	会社名（所属先）	役職
座長	御子柴清志	桜美林大学 名誉教授	
委員	横山 弘	㈱J&J ヒューマンリレーションズ	代表取締役社長
委員	松本達也	㈱フォーラムジャパン	代表取締役社長
委員	石井光彦	㈱旅行綜研	代表取締役社長
委員	和田修寛	㈱ツーリストエキスパーツ	代表取締役社長
委員	三橋 弘	㈱TEI	代表取締役社長

VII. ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2020

今回で15回目を迎えた「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2020」について、以下の通り実施した。

1 主催：“ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー”実行委員会

後援：国土交通省・観光庁・(一社)日本旅行業協会・(一社)全国旅行業協会・(公社)日本観光振興協会・(一社)日本海外ツアーオペレーター協会・(一社)日本添乗サービス協会

協力：(株)トラベルジャーナル・(株)観光経済新聞社

2 選考委員会：

選考委員会	氏名	役職
委員長	吉村 作治	早稲田大学名誉教授・エジプト考古学者
委員	奈良 和美	観光庁 参事官
委員	南 砂	読売新聞社 常務取締役
委員	坂巻 伸昭	東武トップツアーズ(株)代表取締役社長・JATA 会長
委員	菊間 潤吾	(株)ワールド航空サービス 代表取締役会長・JATA 副会長
委員	高橋 広行	(株)JTB 代表取締役会長・JATA 副会長
委員	清水 誠	中村学園大学短期大学部 名誉教授
委員	山田 隆英	(一社)日本添乗サービス協会 顧問

3 選考経緯：

- (1)2020年4月に正会員会社40社及び賛助会員旅行会社13社に候補者の推薦を依頼、5月下旬に応募受付〆切、会員会社10社から20名が推薦された。
- (2)実行委員会における事前の絞込みは割愛し、候補者全員を最終選考委員会に提出することとした。
- (3)当該20名分の推薦書類関係資料等を送付の上、全選考委員に書面審査を依頼
- (4)9月7日に吉村委員長をはじめ委員7名出席のもと、最終選考委員会を開催した。選考委員一人あたりの持ち点を決めて、表彰事由、功績、人物像、添乗評価など総合的に協議し、合計獲得点数の上位から受賞者を選考した。

4 受賞者：

賞	受賞者氏名	所属会社	受賞理由
グランプリ 国土交通大臣賞	奥田 美穂	(株)ティーシーエ	オーストラリア滞在、バックパッカー等を経験後、添乗員資格を取得し添乗業務に従事。クルーズアドバイザー認定、クルーズコンサルタント資格を取得し、現在はクルーズツアーを中心に添乗。2020年1月のダイヤモンド・プリンセス号のクルーズ添乗中、新型コロナウイルスの集団感染が発生。今回の感染症についてはいち早く感染者の情報をお客様に伝達し注意を促した。添乗員本人も自分の健康状態を不安に感じる中で、毎日お客様へ体調等を気遣う連絡をこまめに行い、少ない情報の中で不安が募るお客様に正しい情報を伝える努力を惜しまず業務に従事。船内待機となった後、下船日が予定よりも7日間遅れたが、その後全員無事に下船することができた。下船後もお客様へ電話を入れ、体調不良等出ていないか等、ツアー終了後もケアを行う。今回のツアーでお客様へ安心感を与えた点等が評価され、主催旅行会社からも表彰を受けた。
準グランプリ 観光庁長官賞	清川 文子	(株)読売旅行	大学時代のテニスサークルで培ったリーダーシップと海外留学で磨き上げた語学力を活かせると考え同社の専属添乗員として添乗業務を開始。2020年3月新型コロナウイルスが徐々に猛威を奮い始めていた中、「南米4ヶ国6大世界遺産めぐり12日間」に添乗。ツアー最終日の夕食中に「3時間後の午前0時をもって外出を禁止する」とベルー大統領の声明が発表された。帰国便の出発が午前1時25分であったことから搭乗できない可能性もあると考え、夕食を中断しリマの空港に向かうと同時に最悪の事態も想定し準備を怠らなかったが、何とか間一髪でベルーを出国することができた。乗り継ぎ空港では入国審査の混雑により予定していた成田便に間に合わなかったが、事前に空港スタッフと交渉を進めていたこともありスムーズに後続の羽田便に搭乗し6時間遅れで日本に到着することができた。多少の遅延で無事に帰国することができたが、そこに至るまでは清川添乗員の事前準備をしっかり行ったことが大きなトラブル回避につながったことを評価し準グランプリの受賞となった。
委員長賞	岸 蘭美	(株)JTB	2019年10月に発生した台風19号の影響で成田・羽田空港が閉鎖される中、岸添乗員は11日間のカナダツアーに添乗中で、空港閉鎖による帰国便の欠航や航空会社のシステム不具合等も重なり、最終宿泊地のカルガリーに5日延泊せざるを得なくなった。お客様は帰国が大幅に遅れることや延泊の費用負担等、不安が大きく募る中、添乗員はお客様一人一人の意見に耳を傾け、気持ちに寄り添いながら延泊中の過ごし方を提案。延泊中にバンクーバーへの2泊3日の小旅行や添乗員お薦めのレストランを紹介する等、トラブルを逆手に取ったツアーの味付けを行うことでお客様の不安を取り払うことができ、帰国後、お客様からの感謝の言葉を多数いただいた。
会長賞	水谷 由佳	(株)JTB	2020年3月、北欧14日間のツアーに添乗中、途中7日間の船旅の予定であったが、ノルウェー政府から日本がコロナによる14日間隔離対象国とされ、日本人は乗船できないことが発覚。対象国から外れた翌日別の場所から乗船できることが判明し、移動したが、出発が翌朝となること、乗船できる船が観光船ではなく貨物輸送船であることが判明したことから、日本の企画担当者に連絡し、クルーズ費用の全額返金の確認を取り付けた。失意のツアー参加客にせめてオーロラだけでも見ていただきたい一心で、オーロラの有名観光地ロバニエミで連泊しオーロラを見ることができた。ノルウェー政府からの14日間軟禁状態になることを避けるため、陸路で空港を目指し、コロナによる航空機の運航停止となる直前に帰国便に搭乗することができた。予期せぬトラブルにも長年の経験からの確かな判断を下した仕事振りからお客様からも高い評価をいただいた。

優秀賞 3名：渋谷隆之介氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、大林良子氏（(株)フォーラムジャパン）、加藤幸子氏（(株)ジャッツ）

特別賞 1名：菅谷真弓氏（(株)ジャッツ）

奨励賞 12名：世界一周クルーズ4氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、関口久仁子氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、中野久美子氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、大山晴美氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、渡辺寿子氏（(株)J&J ヒューマンソリューションズ）、粟屋潤氏（(株)ジャッツ）、加藤妃呂美氏（(株)トップ・スタッフ）、北橋真理氏（(株)ウリストエキスパート）、森美恵子氏（(株)ウリストエキスパート）、岡田正幸氏（(株)ウリストエキスパート）、引口清種氏（(株)ウリストエキスパート）

5 表彰式：

今後実施予定（コロナウイルス感染症の影響により延期中）

VIII. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、2020年度会費納入正会員は40社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、2020年12月31日現在2名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、2020年12月31日現在33社であった。

2、人事関係

(1) 役員

2020年度は協会役員の改選期ではなく、2019年度に引き続き以下の体制で運営した。

会 長	三橋 滋子 (㈱TEI 代表取締役会長・ANTA理事)
副会長	和田 修寛 (㈱ツーリストエキスパート 代表取締役社長)
専務理事	横尾 治彦 ((一社)日本添乗サービス協会 専務理事)
理 事	本保 芳明 (観光庁参与 国連世界観光機関駐日事務所代表)
理 事	古木康太郎 (㈱グローバルユースビューロー 会長)
理 事	座間 久徳 ((公財)東京観光財団)
理 事	有野 一馬 ((一社)全国旅行業協会 専務理事)
理 事	大畑 貴彦 ((一社)日本海外ツアーオペレーター協会 会長)
理 事	竹内 一修 (㈱エコーラインターナショナル 代表取締役社長)
理 事	黒田 満之 (㈱ジャッツ 代表取締役社長)
理 事	石井 光彦 (㈱旅行綜研 代表取締役社長)
理 事	伊藤 浩 (㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長)
理 事	高橋 直也 (㈱阪急トラベルサポート 取締役)
理 事	横山 弘 (㈱J&Jヒューマンリレーションズ 代表取締役社長)
監 事	前沢 永壽 (マエサワ税理士法人 会長 税理士)
監 事	藤淵 平和 (㈱エスティーエス 代表取締役会長)

(2) 委員会委員長

2020年度の委員会委員長は、前年同様、次の通りである。

*運営幹事会

委員長 三橋 滋子 (一社)日本添乗サービス協会会長

*人材育成委員会

委員長 榎 光義 (株)TEI 執行役員第一事業部長

*コンプライアンス推進委員会

委員長 杉村 和夫 (株)ツーリストエキスパーツ 経営戦略部副部長

*広報イベント委員会

委員長 南方宏之 (株)ティーシーエイ 取締役管理本部長

3、TCSA ニュースの発行

2020年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の1号を発刊した。

	OPINION	特集	TCSA レポート
100号 (12月28日 発行)	TCSA NEWS 100号 発行に寄せて (一社)日本添乗サ ビス協会 会長 三橋 滋子	コロナ禍における TCSA 会員の現状及 び添乗員の思い	・「アコング・カブ・ザ・イヤ」2020 受賞者決定 ・労働者派遣事業者に対する許可有効期間の更 新申請に関する特例措置 ・2020年国土交通大臣表彰 ・2020年運輸局長表彰 ・TCSA 事務局の移転 ・編集後記